

- 国内金利** : 低金利継続
- 株式市場** : 小幅に下落
- J-REIT** : 横ばい圏での推移
- 外国為替** : もみ合いの推移

## 日米主要経済指標、ご留意事項

### マネーマーケットあらかると

2022年の株式相場格言は、「寅(とら)千里を走る」

新年にちなんで、干支の相場格言をご紹介します。十二支それぞれの相場格言は、「辰巳(たつみ)天井、午(うま)しり上がり、未(ひつじ)辛抱、申酉(さるとり)騒ぐ、戌(いぬ)は笑い、亥(い)固まる、子(ね)は繁盛、丑(うし)は躓き、寅(とら)千里を走り、卯(う)は跳ねる」。要約すれば、辰年や巳年では株価が天井をつける傾向があり、午年は下がりやすい、他方、戌年や子年、寅年などが高くなりやすいこととなります。当然のことながら、実際の株式相場が必ずしも格言どおりに推移するものではありませんが、長い年月の中で語り継がれた経験則から成り立っているものなので、参考にはなると思います。

さて、今年(寅年)。「寅(とら)は、一日に千里往って千里還る」といわれ、その精力的活動力、類まれなる帰巣本能を現しているようですが、戦後の日経平均株価の騰落率を見ると残念ながら芳しいものとはいえ、1勝5敗と負け越しています。そのため、実際にはダイナミックな動きはするものの、「往って来い相場」つまり、上昇した相場も気がついてみたら元の位置まで戻っていることが多いようです。もっとも、続く、卯年・辰年は良好な相場になる傾向を見せているので、寅年は結果的に良い買い場となっています。そういう意味では、「虎視眈々」とじっと機会を狙いながら、揺れ動く相場を見極める眼力を磨く時であるのかもしれませんが。(清野)

マネーマーケットマンスリーは経済、金利、為替、株価についての情報提供を目的として作成したもので、取引等の勧誘を目的としたものではありません。

また、金融商品取引契約の締結の勧誘に使用するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断で行うようお願い申し上げます。

※本資料の使用に際し、最終ページを必ずご覧ください。

(2021.12.27 作成)

資金証券部 TEL: 042-526-7740

# 国内金利

## ■要約&ポイント

- 12月は海外金利が上昇する場面があったものの、国内金利は低水準で推移
- 日銀は12月の金融政策決定会合で大規模な金融緩和策の現状維持を決定
- 物価目標に届いておらず、金融緩和政策の継続で国内金利は低水準での推移を予想

## ■12月の動き(1日～27日) ～低水準で推移～

【変動幅】

0.035%

～

0.060%

12月の10年国債利回りは低水準で推移した。米国FRBが金融緩和策の段階的縮小を決定したことで、海外金利が上昇する場面があったものの、国内金利への影響は限定的であり、低水準で推移した。

(27日時点の10年国債利回りは0.060%、先月末比0.005%上昇)

## ■1月見通し ～低金利継続～

【予想レンジ】

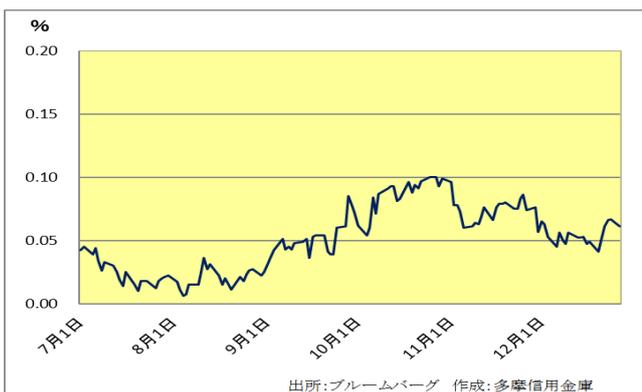
0.030%

～

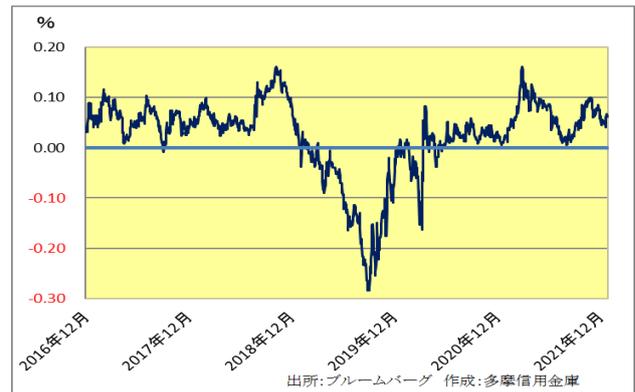
0.160%

足元において欧米の中央銀行は、政策目標である物価指数が高止まりしていることを受け、金融緩和策を縮小する方向に向かっている。その一方、日銀は12月16・17日に開催した金融政策決定会合において、大規模な金融緩和策の現状維持を決定した。また12月24日に発表された11月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年比0.5%と日銀の政策目標である前年比2%に届いておらず、政策に大きな変更はないと思われることから、国内金利は低水準で推移するだろう。

【国内長期金利チャート(6か月)】



【国内長期金利チャート(5年)】



## ■今月の注目経済指標 ～日銀短観～

12月調査の業況判断DIは、大企業製造業18(前回比±0)、大企業非製造業9(前回比+7)であった。原油価格などの上昇により、製造業における景況感の回復が止まった一方、緊急事態宣言の解除により、宿泊・飲食サービスをはじめとした非製造業の景況感の回復が目立つ結果となった。ただ、先行き判断DIについては大企業製造業13(12月調査比▲5)、大企業非製造業8(12月調査比▲1)となっており、先行きに対して慎重な見方であることが窺えた。足元では、オミクロン株の感染拡大が懸念されているものの、重症化リスクが低い、との研究結果もあることから、今後の景況感に与える影響を注視していきたい。

(折原)

# 株式市場

## ■要約&ポイント

- 12月の日経平均株価は、11月末比上昇
- FOMCの結果を受け、一時は好感され29,000円台を回復
- オミクロン株の感染が経済活動を制限し、1月は小幅に下落する相場を想定
- 海外株式市場に比べ相対的に割安感のある日本株への資金流入があるかに注目

## ■12月の動き(1日~27日) ~上昇~

【変動幅】

27,588円

~

29,070円

12月の日経平均株価は上昇した。月初は新型コロナウイルスのオミクロン株感染が、世界的に拡大傾向にあることを嫌気して下落した。ただ、その後、海外株式市場が上昇したことや、金融市場参加者が最も注目していたFOMC(米連邦公開市場委員会)を無難に通過したことなどにより、月末にかけて上昇する展開となった。  
(27日時点での日経平均株価は28,676円、先月末比855円上昇)

## ■1月見通し ~小幅に下落~

【予想レンジ】

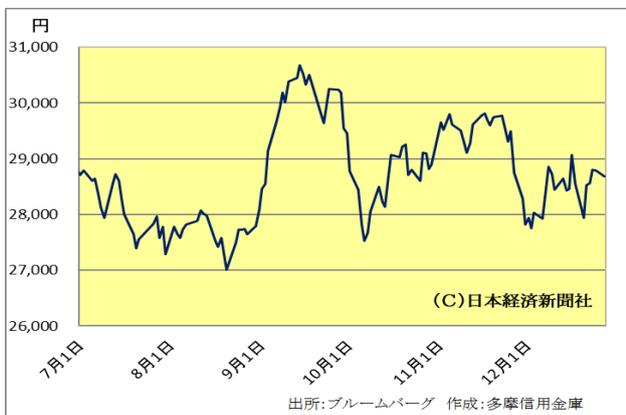
26,500円

~

29,500円

1月の日経平均株価は小幅に下落する相場を想定する。まず、欧米ではオミクロン株の感染者数が増加傾向であり、今後の感染状況によっては再び経済活動が滞る懸念がある。また、米国では引き続きインフレ等の懸念が残り、企業業績に悪影響を与える可能性もある。こうした背景からリスク回避の動きが強まると、相場が大きく下落することも想定されるため、注意が必要と思われる。ただ、国内においてはオミクロン株の感染者数は水際対策を徹底し、最小限で抑えられている。そのため、海外株式市場に比べて相対的に割安感がある日本株には、下落局面において投資家の買いに支えられる場面も見られるだろう。

【日経平均株価チャート(6か月)】



【日経平均株価チャート(5年)】



(鈴木)

# J-REIT

## ■要約&ポイント

- 12月の東証REIT指数は、11月末比小幅に上昇
- 2,000ポイント~2,100ポイントのレンジ内で、概ね横ばいの推移が継続
- 東京都心部オフィス空室率は21ヵ月ぶりに低下
- 引き続き横ばい圏での推移を想定

## ■12月の動き(1日~27日) ~小幅に上昇~

【変動幅】

2,003ポイント

~

2,072ポイント

12月の東証REIT指数は小幅に上昇した。2,000ポイント付近では投資家のREITに対する需要は強く、一時上昇する場面が見られた。ただ、中旬以降の2,100ポイントに近づく場面では利益確定売り等の動きが出たことで伸び悩んだ。そのため、12月の東証REIT指数は先月末比では小幅に上昇したものの、月を通してみると概ね横ばいで推移した。  
(27日時点での東証REIT指数は2,038ポイント、先月末比36ポイント上昇)

## ■1月見通し ~横ばい圏での推移~

【予想レンジ】

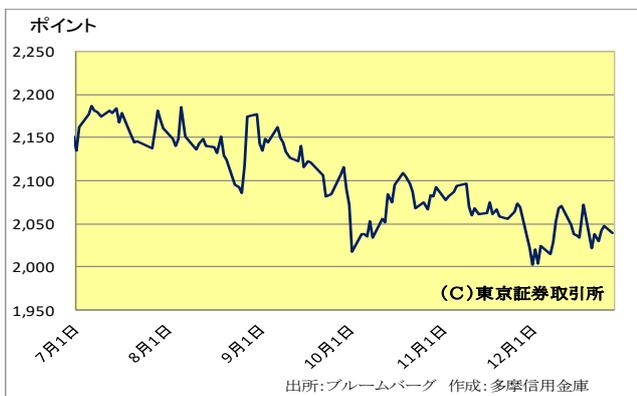
1,950ポイント

~

2,150ポイント

1月の東証REIT指数は横ばい圏での推移が継続するものとする。東証REIT指数の3%半ばという利回りは相対的に高く、引き続き投資家の需要は根強いであろう。また、不動産市況を見ると、東京都心部オフィス空室率は20ヶ月連続で上昇が続いていたものの、いったん低下に転じたことで警戒感がやや和らいでいると思われる。そのため、節目として意識されている2,000ポイント付近の水準では投資家の買いに支えられるであろう。一方で、東証REIT指数はコロナショック前の水準2,200ポイント付近を回復して以降、売り優勢の推移が続いている。そのため、上昇時には売りたい投資家も相応にいるものと思われ、上昇幅は限られるであろう。以上により、数ヶ月続いている横ばい圏での推移が続くものとする。

【東証REIT指数チャート(6か月)】



【東証REIT指数チャート(5年)】



(森久保)

# 外国為替

## ■要約&ポイント

- 12月のドル円相場は円安ドル高に推移
- 12月14日、15日に開催されたFOMCでテーパリングのペース加速が決定
- FRBメンバーによる政策金利見通しも大幅に上昇
- 今後もFRBの動向と米国のインフレ状況の変化に注目

## ■12月の動き(1日~27日) ~円安ドル高に推移~

【変動幅】

112円56銭

~

114円91銭

12月のドル円相場は、円安ドル高の推移となった。注目されていたFOMC(米連邦公開市場委員会)では11月より開始したテーパリング(資産買入額の減額)のペース加速が決定された。また、そこで発表されたFRBメンバーによる政策金利見通しでは2022年までに2~3回の利上げを予想するメンバーが大多数を占める結果となり、日米の金利差拡大が意識され、ドル円相場は月を通して円安ドル高に推移した。(27日時点でのドル円相場は114円87銭、先月末比1円70銭円安ドル高)

## ■1月見通し ~もみ合いの推移~

【予想レンジ】

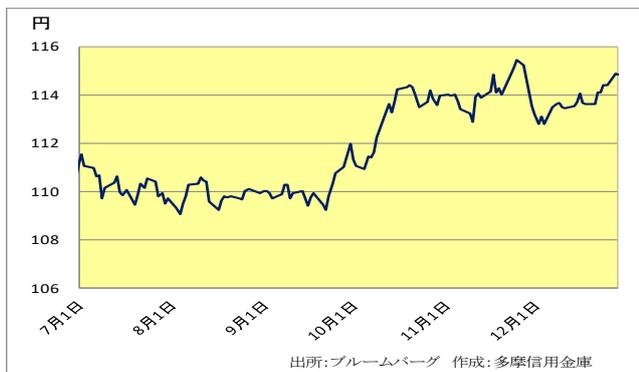
112円00銭

~

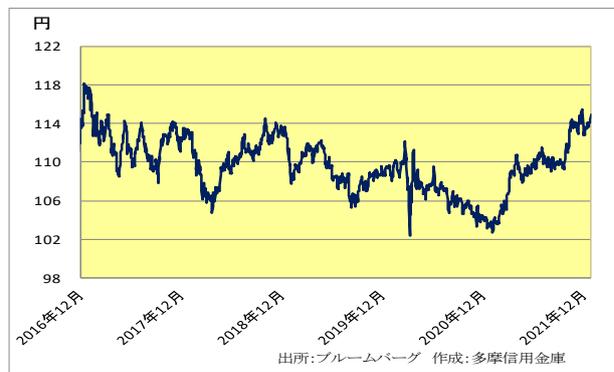
117円00銭

1月のドル円相場はもみ合いの推移を予想する。  
12月に発表された11月の米国のCPI(消費者物価指数)は前年比6.8%であり、大幅な物価上昇の継続が確認され、FRB(米連邦準備制度理事会)は金融緩和縮小ペースを速めることを決定した。一方で日本の11月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は前年比0.5%となっており、物価上昇率が低位で推移していることから日銀の金融緩和政策は維持される可能性が高い。日米の金融政策の方向性の違いは引き続き円安ドル高要因となるだろう。  
ただし、足元のドル円相場は将来のFRBの利上げペース(2022年に2~3回利上げ)をある程度織り込んだ水準にあると思われる。オミクロン株など不透明要因もある中でこれ以上利上げペースが加速していくことは想定しにくいことから、現在の水準から大幅に変動しにくくレンジ内でもみ合う推移を予想する。

【ドル円チャート(6か月)】



【ドル円チャート(5年)】



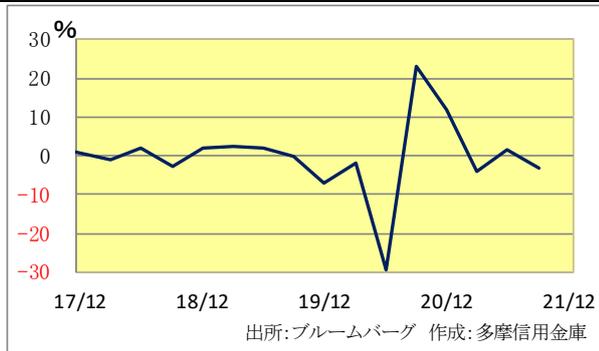
(池上)

# 日米主要経済指標

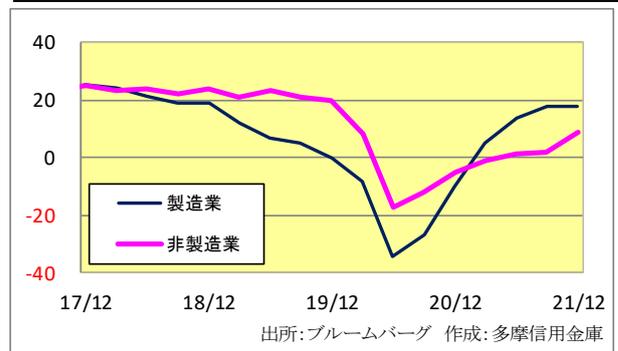
2021年12月27日 現在

## (1) 国内経済指標

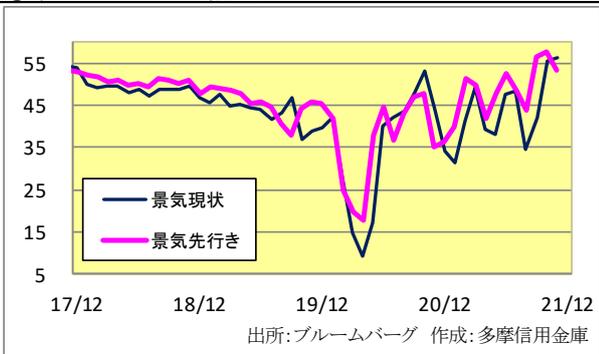
① 実質GDP (前期比・年率)



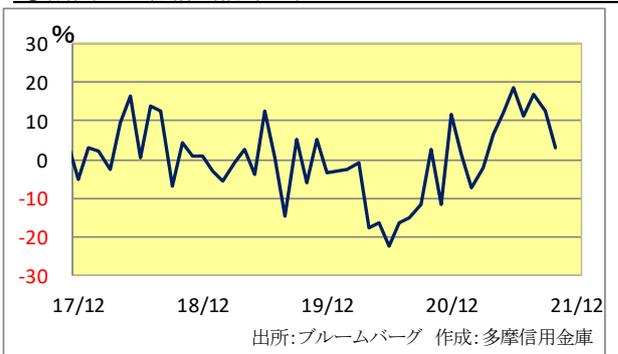
② 日銀短観・大企業業況判断DI



③ 景気ウォッチャー調査



④ 機械受注統計 (前年比)

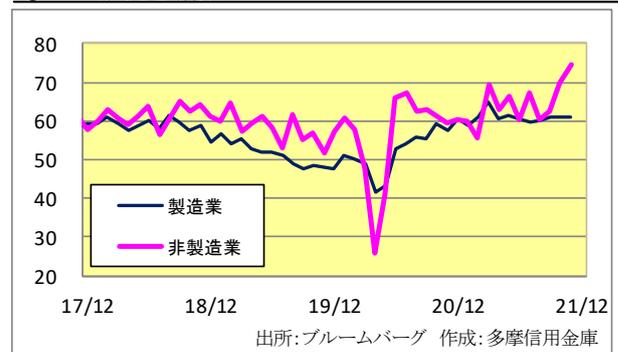


## (2) 米国経済指標

① 実質GDP (前期比・年率)



② ISM景況感指数



③ 非農業部門雇用者数(前月比増減)



④ 新築住宅販売(前年比)



※コロナショックにより過去の結果と大幅な乖離が見られるため下記表示を割愛  
2020年4月実績値:▲20,787千人

# ご留意事項

---

- ・本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・本資料は、信頼できると考えるデータに基づき多摩信用金庫が作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料は記載されたいかなる内容も、将来の市場変動を保証するものではありません。本資料のご利用に関してはご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも多摩信用金庫の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的著作権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。